

静岡県の経営状況

平成27年10月



目 次

第1部 県政の運営方針

1 “ふじのくに”の概況

“ふじのくに”の経済基盤	5
“ふじのくに”の都づくり	6
健康長寿日本一に向けた“ふじのくに”の挑戦	7
世界クラスの資源群	8

2 県政ビジョン

“ふじのくに”づくりの基本理念	10
「静岡型」地方創生の推進	11

戦略

(1)「安全・安心」な県土づくり	13
(2) 安定した雇用の創出	16
(3) 新しい人の流れの創出	18
(4) 若い世代の結婚、出産、子育ての支援	20

第2部 静岡県の財政状況と起債運営

1 静岡県の財政状況

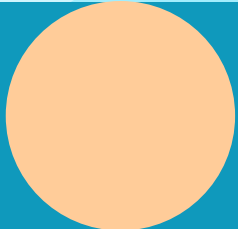
一般会計の歳入構成	24
一般会計の歳出構成	25
決算の状況	26
地方公社の経営状況	27
外郭団体の経営状況	28
健全化判断比率	29
県債残高の推移(全会計ベース)	30
行財政改革の取組	31

2 静岡県の起債運営

県債の管理	33
発行年限の多様化	34

第1部 県政の運営方針





1. “ふじのくに”の概況

- “ふじのくに”の経済基盤
- “ふじのくに”の都づくり
- 健康長寿日本一に向けた“ふじのくに”の挑戦
- 世界クラスの資源群

“ふじのくに”の経済基盤

製造品出荷額は全国4位 1人当たり県民所得は全国3位



368万人

全国
10位
(H27.9.1現在)



県内
総生産

15兆4,853億円

全国
10位
(平成24年度)



製造品
出荷額等

15兆6,991億円

全国
4位
(平成25年)



1人当たり
県民所得

319万5千円

全国
3位
(平成24年度)

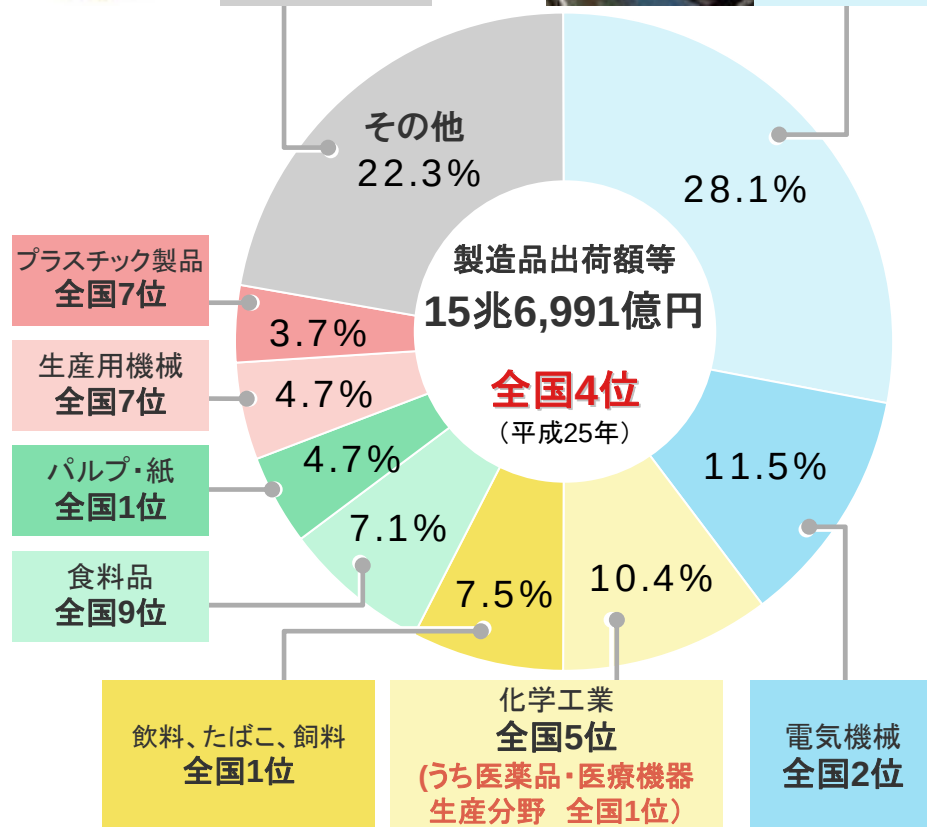
◆ バランスのとれた産業構造



ピアノ製造
全国1位



輸送機械
全国2位

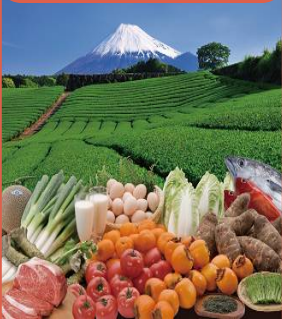
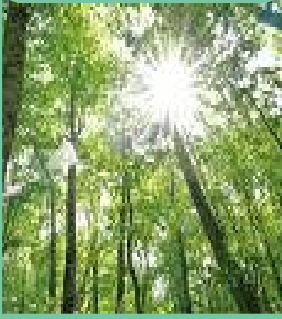


“ふじのくに”の都づくり

「場の力」を最大限に活用した“ふじのくに”の都づくりを推進

◆ “ふじのくに”の都づくり

豊かな自然環境や地域資源などの「場の力」を最大限に活用し、日本中の憧れの地とすべく
“ふじのくに”の都づくりに取り組む

食の都	茶の都	花の都	太陽の都	水の都	もり 森林の都
					
食材日本一	茶の生産日本一	ガーベラの生産 日本一	全国トップの 日照環境	東洋最大の 富士山の湧き水	森林の多様性 日本一
農林水産物 生産品目数	茶の生産量	花き生産品目数	日照時間(平年値)	湧水量	森林の標高差
439品目	全国の約4割	704品目	全国1位 御前崎 全国3位 浜松	日本一の柿田川	日本一 (海岸林～ 富士山森林限界)

※静岡県では252項目の日本一を公表しています(平成27年7月31日現在)

健康長寿日本一に向けた“ふじのくに”の挑戦

◆ 健康寿命ランキング(男女総合)

順位	都道府県	健康寿命
👑1位	静岡県	73.53歳
2位	愛知県	73.34歳
3位	群馬県	73.20歳

※H24厚労省調査をもとに静岡県試算

◆ ふじのくに型「人生区分」を提示

- 現役で活躍する高齢者の方々を応援するため、「高齢者(65歳以上)」等の年齢区分を独自に設定

呼 称		年齢区分
老年	百寿者	100歳以上
	長老	88－99歳
	中老	81－87歳
	初老	77－80歳
壮年	壮年後期	66－76歳
	壮年中期	56－65歳
	壮年前期	46－55歳
青年		18－45歳
少年		6－17歳
幼年		0－5歳

◆ 社会健康医学の取組

- 健康寿命3要素(食生活・運動・社会参加)を視点とした健康づくりの推進
- 科学的に健康長寿を延伸する「社会健康医学」の取組を促進

世界クラスの資源群



文化

～守り伝え花開く～

深良用水

かんがい施設遺産

茶草場農法

世界農業遺産

エコパスタジアム

ラグビーワールドカップ本県会場

韮山反射炉

世界文化遺産

富士山

世界文化遺産



自然

～豊かで魅力ある～

南アルプス

ユネスコエコパーク

伊豆半島

世界ジオパークネットワーク加盟目指す



人

～世界的に活躍する～

本庶 佑

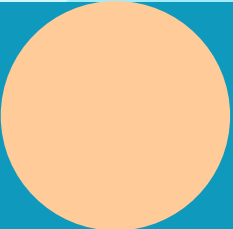
唐奨(バイオ医学部門)

浜松ホトニクス(株)

米国電気電子学会マイルストーン

天野 浩

ノーベル物理学賞



2. 県政ビジョン

- “ふじのくに”づくりの基本理念
- 「静岡型」地方創生の推進
- 戦略
 - (1) 「安全・安心」な県土づくり
 - (2) 安定した雇用の創出
 - (3) 新しい人の流れの創出
 - (4) 若い世代の結婚、出産、子育ての支援

“ふじのくに”づくりの基本理念

「県民の 県民による 県民のための計画」である総合計画を推進

◆ 総合計画(H22～H31)の戦略体系

「命」を守る危機管理体制の充実

危機管理・災害対策

「命」を守る危機管理

徳のある人材の育成

教育

「有徳の人」づくり

文化・観光

「憧れ」を呼ぶ“ふじのくに”づくり

豊かさの実現

経済産業

一流の「ものづくり」と「ものづかい」の創造

くらし・環境

「和」を尊重する暮らしの形成

健康福祉

「安心」の健康福祉の実現

自立の実現

交通基盤

ヒト、モノ、地域を結ぶ「基盤」づくり

防犯・警察

「安全」な生活と交通の確保

経営管理・企画広報

地域主権を拓く「行政経営」

後期アクションプラン (H26～29) ▶ 10年間の計画期間を8年間に前倒しして達成を目指す

「長期人口ビジョン」及び「総合戦略」の策定

「静岡型」地方創生の推進① 長期人口ビジョン(案)

美しく、強く、しなやかな「静岡型」地方創生の推進

人口の長期的な見通し（社人研推計ベース）

2060年 人口 238万7千人
高齢化率 38.5%

本県が目指す将来の姿

人口

300万人程度を確保
(2060年)

高齢化率

33.9%(2045年)をピークに低下

25.0%程度(2080年)で安定

対策（2020年目標）

- ・ 合計特殊出生率 2.07
- ・ 社会移動 均衡

将来にわたって
活力ある
静岡県を維持

人口減少社会の克服

基本方針

- 人々を惹きつけ憧れを呼ぶ、
日本の理想郷を創る
- 人口減少克服・地方創生の
先導役を担い、**静岡型**で挑む

基本姿勢

- オール静岡の取組で未来を変える

戦 略

- **人口減少の「抑制」戦略**
自然減対策
社会減対策
- 人口減少社会への「適応」戦略

「静岡型」地方創生の推進② 総合戦略(案)

美しい“ふじのくに”まち・ひと・しごと創生総合戦略(2015～2019年度)

	5つの戦略体系	主な取組
1	「命」を守り、 日本一「安全・安心」な県土を築く	- 大規模地震、津波災害や火山災害対策の推進 - 防災・減災と地域成長の両立を目指す地域づくり
2	誰もが活躍できる、 安定した雇用を創出する	- 企業立地の促進に向けた本県の優位性の創出 - 女性の就業支援 - 次世代人材の育成とスキルアップの支援
3	“ふじのくに”ならではの魅力ある 暮らしを提供し、新しい人の流れを つくる	- 移住・定住の相談、受入態勢の整備 - 世界水準の魅力を核とした観光地づくり - 超高齢社会の日本のモデルとなる健康づくり
4	若い世代の結婚、出産、子育ての 希望をかなえる	- 若者の就業支援 - 周産期医療体制の確保 - 保育サービスの量的拡大、入所希望に対応できる環境づくり
5	時代に合った地域をつくり、 地域と地域を連携する	- 地域包括ケアの総合的な推進 - 市町の体制強化支援、市町との連携促進

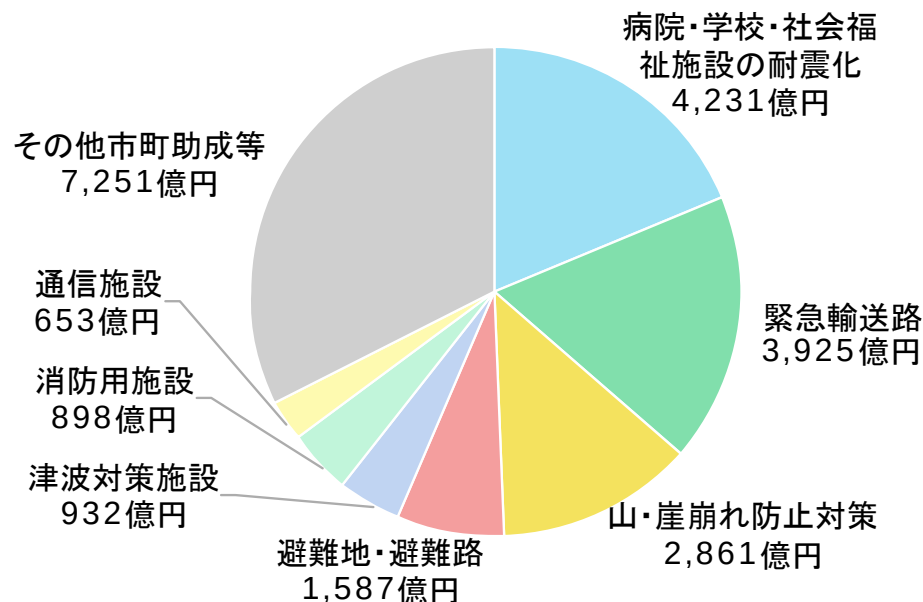
戦略(1) 「安全・安心」な県土づくり①

全国トップレベルの地震・津波対策

◆ これまでの実績

昭和54年度 ~ 平成26年度

2兆2,338億円



◆ 全国トップレベルの対策

学校・幼稚園施設の耐震化率

99.0%
(全国1位)

26年4月

震災総合訓練の県民参加率

32.4%
(全国1位)

25年度

木造住宅耐震補強工事への助成

18,576戸
(全国1位)

26年度末



学校の耐震化

戦略(1) 「安全・安心」な県土づくり②

地震・津波対策アクションプログラム2013の着実な推進

目標

想定される犠牲者を、10年間で8割減少



レベル1	16,000人	▶	3,200人
レベル2	105,000人		21,000人



約4,200億円
H25年～H34年(10年間)

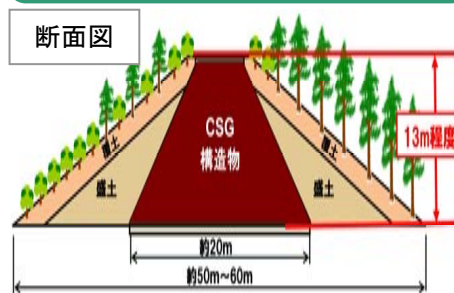
◆ 静岡方式による津波対策

- 地域の特性に応じた防潮堤、命山等の整備

県と地域が
協働で推進



自然との共生、
環境との調和の両立



民間からの寄附金で整備中の防潮堤（浜松沿岸域 全長17.5Km）

◆ 空港を活用した広域防災拠点化

- 国の防災計画に位置づけ
- オフサイトセンターの移転整備（H28年3月完成）



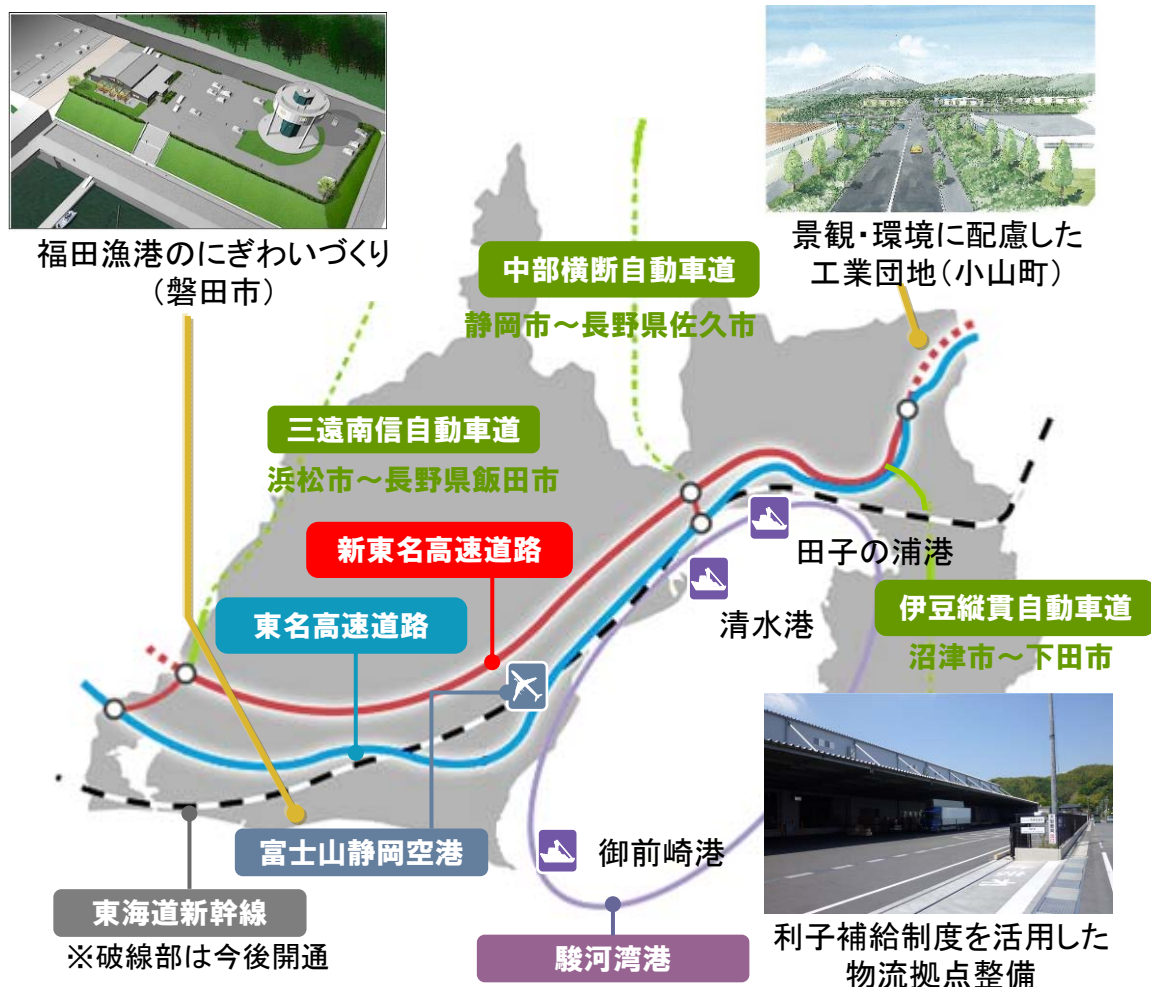
◆ 富士山火山防災対策

- 広域避難計画「対策編」の策定（H27年3月）

戦略(1) 「安全・安心」な県土づくり③

「内陸のフロンティア」を拓く取組～防災・減災と地域成長の両立～

◆ 県下に広がる「内陸のフロンティア」を拓く取組 ～推進区域に20市町40区域を指定～



沿岸・都市部のリノベーション

- 地震・津波対策の推進
- 飲食・販売施設と津波避難タワーの一体整備(磐田市)

内陸・高台部のイノベーション

- 新東名周辺地域における工業団地への企業進出(富士市、磐田市、御殿場市、長泉町)
- 豊かな暮らし空間を実現する住宅地整備

多層的な地域連携軸の形成

- 高規格幹線道路と地域を結ぶ交通ネットワークの充実
- 総合特区支援利子補給金を活用した広域物流拠点の整備(静岡県全域)

戦略(2) 安定した雇用の創出①

県内経済の再生、成長に向けて官民連携で成長戦略を推進

静岡県産業成長戦略会議

- 県、産業界、金融界の代表者で構成 ▶ 官民が一体となって産業成長戦略を推進
- 本県独自の4つの産業成長戦略をとりまとめ(H27年2月)

4つの産業成長戦略

1

次世代産業の創出

- 国の機関と連携した先端技術の製品化

2

地域企業の事業活動の活発化

- 地域企業のものづくり力の強化

3

企業誘致・定着の推進

- 防災先進県としてのPR強化
- 事業用地等の情報整備

4

事業用地等の確保

- 工業団地の造成、各種規制の見直し

具体的な取組

- ファルマバレープロジェクトの新拠点整備
- 国の機関の技術シーズに係るセミナー開催
- 大・中堅企業への利子補給制度創設 (400億円)
- 産業戦略推進センター「オープンイノベーション静岡」設置
H27.4設置、官民連携による運営、支援する地域企業選定
- 企業立地説明会 (防災対策現地説明会等)
- 県内外企業へのトップ訪問 (累計190社以上)
- 物件情報DB公開 (遊休地、空き工場等)
- 工業団地の着実な整備 (小山湯船原工業団地)
- 市街化調整区域内の工場新設要件見直し
- 工場新設時の立地要件緩和 (緑地率等)

戦略(2) 安定した雇用の創出②

次世代産業の創出と産業成長に向けた戦略的な取組

◆ 新成長産業分野の戦略的育成(次世代自動車、新エネルギー、航空宇宙、医療・健康分野等)

- 中堅、大企業を対象とした利子補給制度を創設(融資枠400億円)
- 国立研究組織(産総研)との共同研究(技術開発、商品開発)に対する助成

◆ ファルマバレープロジェクトの推進(ふじのくに先端医療総合特区)

目標

医薬品・医療機器生産額(4年連続全国1位)

H25年: 9,947億円 ▶ H32年: 2兆円

- 県東部地域を中心に医療健康産業を集積するための拠点施設「静岡県医療健康産業研究開発センター」を整備(H28年3月開所)



◆ 産業戦略推進センター「オープンイノベーション静岡」設置(H27.4)

- 目利き委員会を活用した成長が見込まれる地域企業の選定及び集中的な支援の実施
- 企業間連携などの戦略的な支援方策を検討、実効性があがるようにフォローアップ

戦略(3) 新しい人の流れの創出①

富士山静岡空港において国際線の新規路線が大幅に増加

◆ 外国人出入国数19万人(26年度)

全国8位

地方管理空港トップ

◆ 目標搭乗者数を上方修正

- 26年度実績 55万人
- 31年度目標 70万人→**100万人**

<参考>

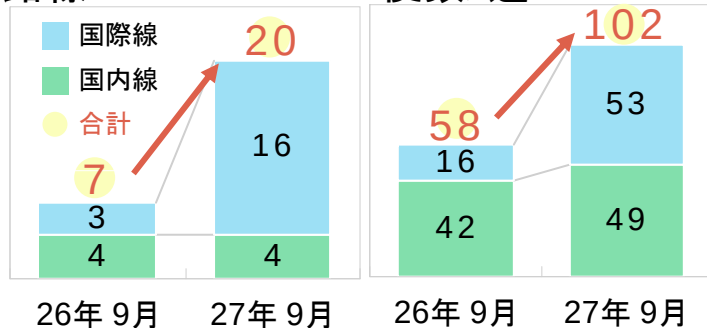
7月杭州便搭乗率 93.1%

◆ 旅客ターミナルビル改修(H30完成予定)

◆ 新規路線が大幅に増加

路線

便数/週



戦略(3) 新しい人の流れの創出②

スポーツを活用した交流の推進

◆ ラグビーワールドカップ2019の開催

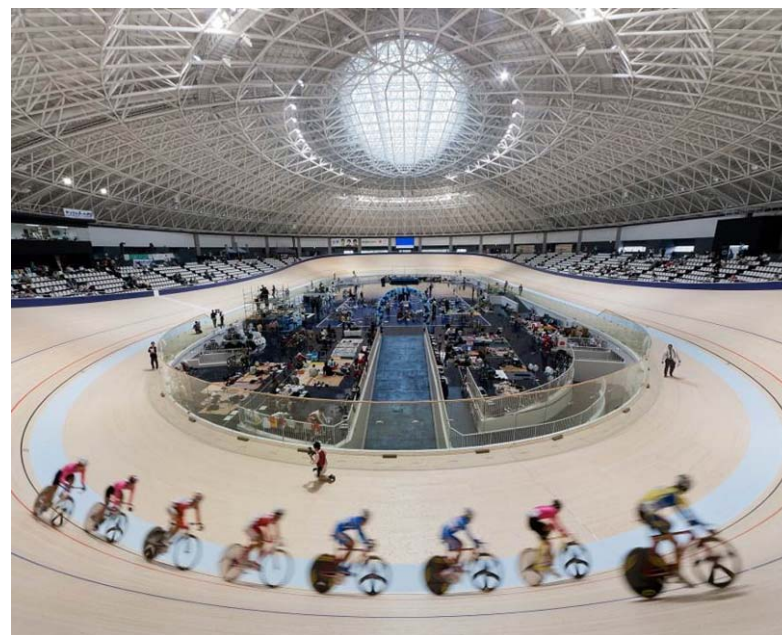
- H31年9月～10月
- 全国12会場で実施
- 本県会場:エコパスタジアム(収容人員5万人)



(c) JR2019

◆ 東京五輪事前合宿の誘致

- H27年8月に**モンゴル**と基本合意書を締結
- **レスリング(焼津市)**、**柔道(伊豆の国市)**
- **アジア自転車競技選手権大会**の開催(H28年1月)



伊豆ベロドローム

戦略(4) 若い世代の結婚、出産、子育ての支援

安心して子どもを生み育てられる環境を整備

基本理念

子育ては尊い仕事

社会全体で、未来を担う子どもと
子育て家庭を応援

子育て環境の整備

◆待機児童ゼロの実現

- 認定こども園、保育所等の整備支援
(H27当初:44億円、**定員3,093名増**)

◆医療体制の充実

- 医学修学資金貸与による県内医師の充足
H27 新規120人(H19からの**累計741人**)

子どもと子育てを大切にする社会の実現

◆子育てが社会に評価される 仕組みの構築

- 子育てしながらの保育士資格取得を支援

◆企業における働き方の見直し

- イクボスの養成、マタハラ防止研修
- ワークライフバランスの先進企業視察研修

目標

合計特殊出生率の向上

H26年度 1.50(全国平均1.42)

▼
H32年度目標値 2.07

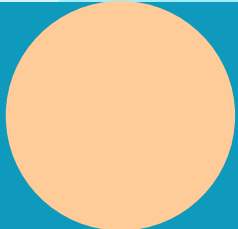
第2部 静岡県の財政状況と起債運営



財政状況と起債運営のポイント

項 目		ポ イ ン ト
財政状況	歳入	県税収入は増加傾向
	歳出	義務的経費 社会保障関係費等が増加、構成比は前年度並
		投資的経費 地震・津波対策などに重点化
	外郭団体	見直しを継続、損失補償・債務保証残高の計は減少基調
	健全化判断指標	すべての指標で国の早期健全化基準を下回る
起債運営	格付け	R & I AA+ / 安定的 ムーディーズ A1 / 安定的
	発行予定額 ※	27年度は、2,900億円の市場公募債を発行予定 うち、超長期債は1,000億円程度

※ 平成27年9月11日現在



1. 静岡県の財政状況

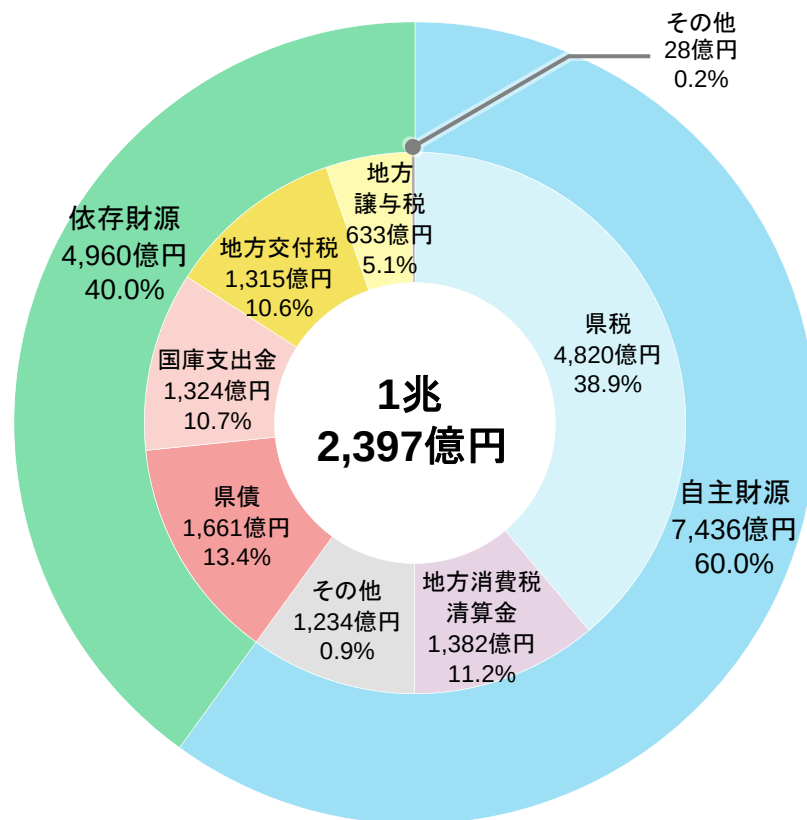
- 一般会計の歳入構成
- 一般会計の歳出構成
- 決算の状況
- 地方公社の経営状況
- 外郭団体の経営状況
- 健全化判断比率
- 県債残高の推移(全会計ベース)
- 行財政改革の取組

一般会計の歳入構成

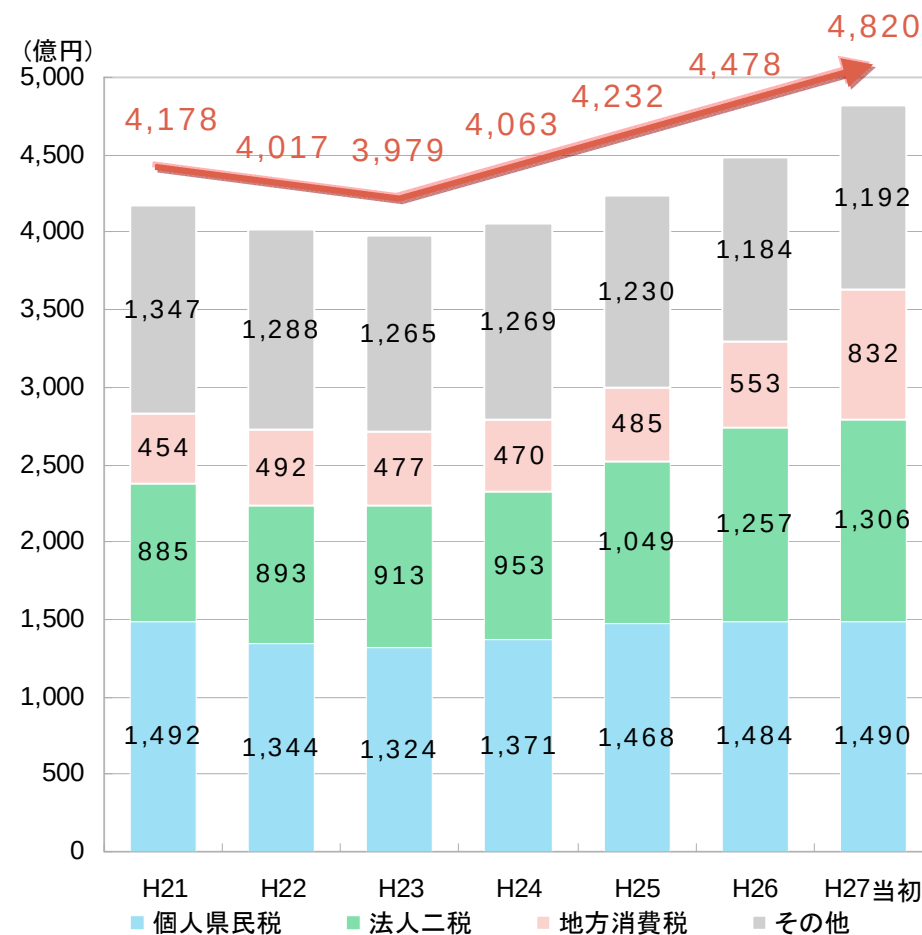
県税収入は増加傾向

◆ 平成27年度当初予算歳入

- 個人県民税、法人二税ともに回復基調
- 必要な収入を安定的に確保(自主財源は約6割)



◆ 県税収入の推移

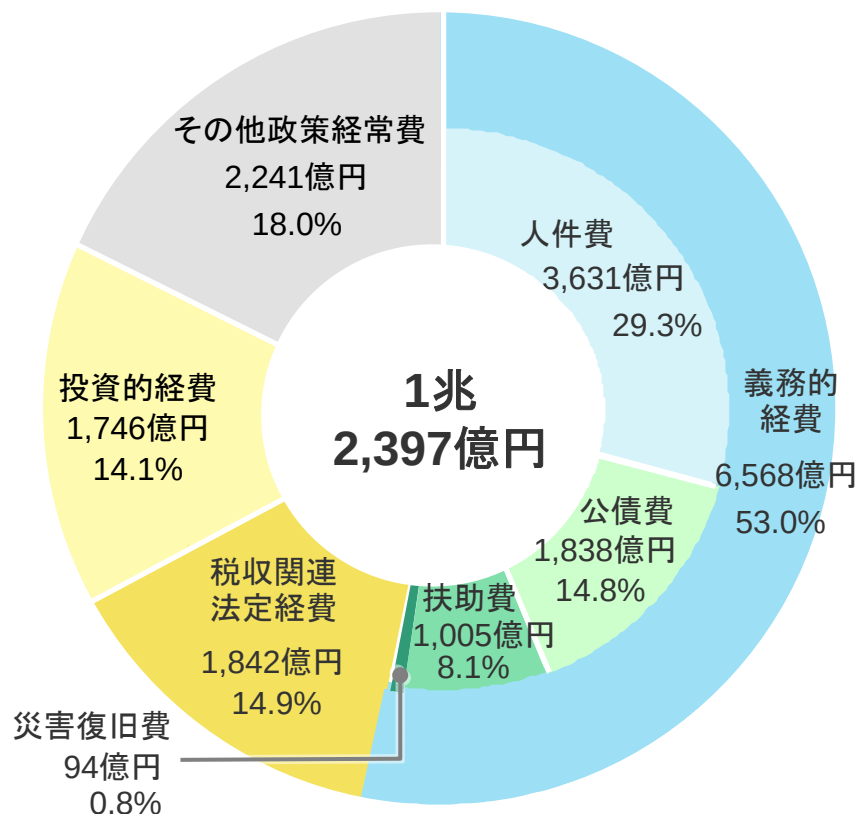


一般会計の歳出構成

義務的経費は前年並み 投資的経費は地震・津波対策などに重点化

◆ 平成27年度当初予算歳出

- 義務的経費は歳出の5割程度、扶助費が増加
- 投資的経費は地震・津波対策など総合計画の後期アクションプランの推進に重点化



◆ 義務的経費、投資的経費の推移

(単位: 億円)

区 分	H12	H25	H26	H27 当初
義務的経費	6,492 (47.9%)	6,264 (54.1%)	6,353 (53.8%)	6,568 (53.0%)
人件費	4,045	3,561	3,585	3,631
扶助費	546	888	929	1,005
公債費	1,846	1,776	1,799	1,838
災害 復旧費	55	39	40	94
投資的経費	3,873 (28.6%)	1,912 (16.5%)	1,705 (14.5%)	1,746 (14.1%)
その他	3,176	3,398	3,743	4,083
合 計	13,541	11,574	11,801	12,397

決算の状況

一般会計は黒字確保 企業会計は引き続き安定経営を目指す

(単位: 百万円)

区分		25年度			26年度			経営の状況
		収入	支出	差引	収入	支出	差引	
一般会計		1,180,372	1,157,359	23,013 <実質収支> 6,221	1,196,739	1,180,079	16,660 <実質収支> 5,815	県税の増等による歳入確保及び経費節減による歳出の抑制により、実質収支黒字を確保
企業会計	工業用水道事業	4,527	4,250	277	5,034	4,587	447	給水収益は減少したものの、コスト削減等により黒字確保
	水道事業	6,356	5,527	829	7,213	6,063	1,150	市町からの給水収益は安定的に推移し、経営は安定
	地域振興整備事業	758	344	414	127	807	△680	■ H26からレディーメード方式により工業用地を造成中 ■ 会計基準改正による資産評価見直しに伴う特別損失を計上
	がんセンター事業	27,789	27,404	385	29,374	30,170	△796	会計基準改正に伴う引当金計上の一時的な増加

※企業会計は収益的収支

地方公社の経営状況

3公社すべて黒字 引き続き安定的な経営を進める

(単位:百万円)

区分	土地開発公社		道路公社		住宅供給公社	
	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度
経常利益	30	12	△18	36	65	39
当期利益	29	12	△18	36	162	125
正味財産	2,440	2,492	14,166	14,202	808	933
準備金 剰余金等	2,420	2,472	6,621	6,657	793	918
H25～26年度 変動要因等	H20年度から7年連続で当期利益は黒字を確保		- H26年度の当期利益は黒字化 - H25年度は、災害による通行料収入の減等の影響で赤字		H21年度から6年連続で当期利益は黒字を確保	

経営の状況・健全化への取組内容	● 3公社の総務事務を統合（組織のスリム化・役員の共通化・総務部門共有化）		
	● 長期保有土地なし ● 用地保有状況 13.2ha （国、県等の依頼による先行取得分）	● 管理道路6路線全てが黒字	● 保有宅地は全区画販売済み ● 県営住宅の管理業務が中心
今後の取組	● 事業規模に見合った効率的な組織体制の整備 経営状況等に関する点検評価を実施		

外郭団体の経営状況

外郭団体の見直しを推進 損失補償・債務保証の合計は減少

外郭団体の整理合理化

- これまでの改革により**団体数、常勤役職員数ともに大きく減少**

年度	H9	H17	H27	増 減
団体数	38	32	25	△13 (H27-H9)
常勤 役職員数	—	703	355	△348 (H27-H17)

※各年度4月1日時点。27年度分は会社法法人(3団体)を除く

県の損失補償・債務保証残高

(単位:百万円)

区 分	25年度	26年度
損失補償	4,127	4,456
国のスキームに基づく損失補償	3,792	4,198
県独自で設定している損失補償	335	258
債務保証	3,335	2,950
合 計	7,462	7,406

外郭団体の財務状況

- **債務超過団体 なし**
- 経常収支 黒字12団体、赤字15団体

<赤字団体の主な要因>

- 単年度の特殊要因によるもの
- 公益法人改革に伴い、公益事業を積極的に実施して計画的に内部留保の縮減に取り組んでいるもの

健全化判断比率

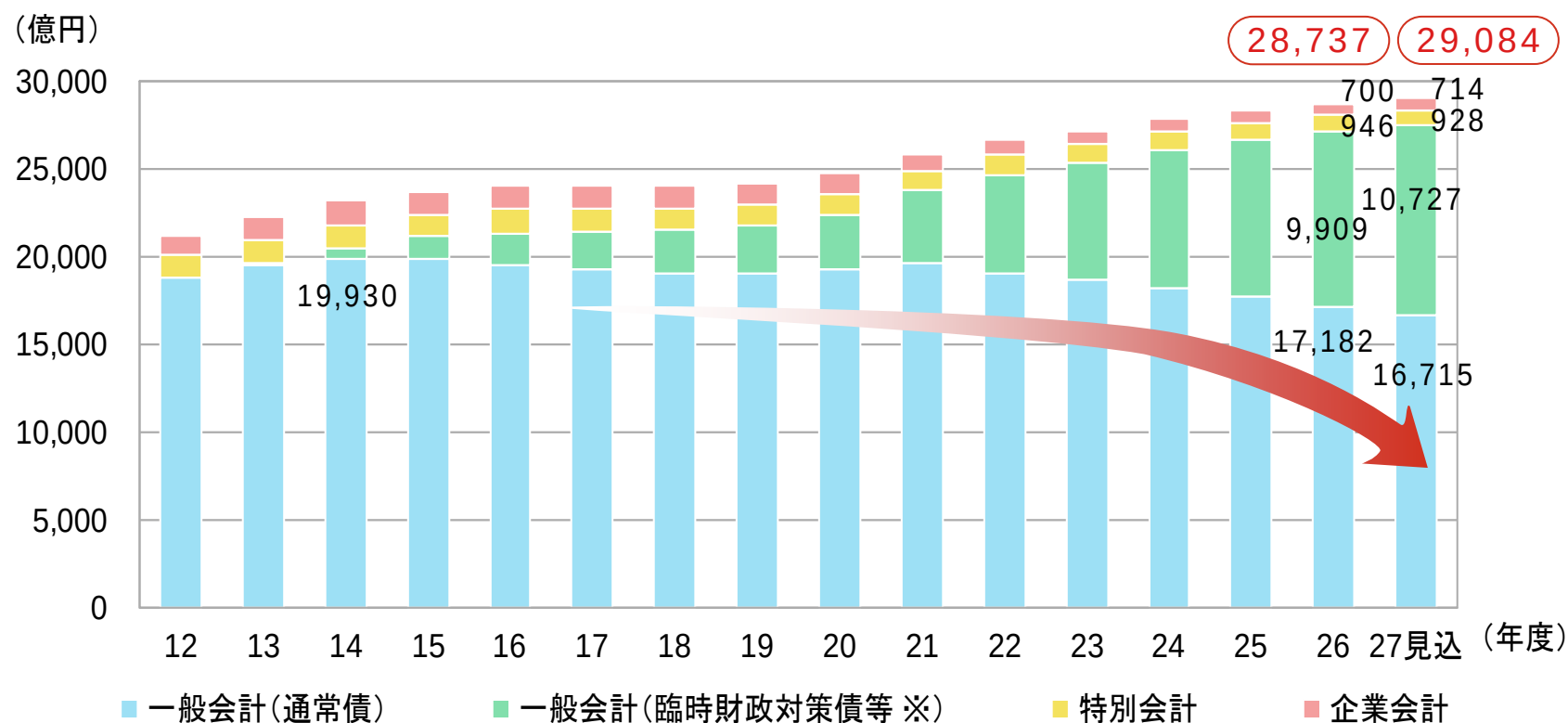
全指標で早期健全化基準を下回る 今後も健全な水準の見通し

指 標		26年度 見込み	中期見通し			国基準		県目標
			27年度	29年度	31年度	早期健全化 基準	財政再生 基準	
健全化法による指標	実質赤字比率	(黒字)	(黒字)	(黒字)	(黒字)	3.75%	5.0%	—
	連結実質赤字比率	(黒字)	(黒字)	(黒字)	(黒字)	8.75%	15.0%	—
	実質公債費比率	14.5%	14.2%	13.9%	14.4%	25.0%	35.0%	18%未満
	将来負担比率	229.8%	224.4%	240.0%	232.1%	400.0%	—	400%未満
	資金不足比率 (公営企業)	なし	なし	なし	なし	20.0%	—	—
県独自指標	経常収支比率	91.0%	95.3%	96.7%	97.3%	—	—	90%以下
	県債残高(通常債) (一般会計)	17,182億円	16,739億円	15,675億円	14,589億円	—	—	2兆円 程度上限

県債残高の推移(全会計ベース)

■ 通常債は着実に減少 臨時財政対策債は国の地方財政対策により増加 ■

- 通常債残高は、H14年度のピークから3,200億円以上減少見込み
- 県債残高のうち、特別会計、企業会計の占める割合は小さい



※ 26年度までは決算ベース、27年度は当初予算ベース

※ 通常債以外の県債は、臨時財政対策債、NTT無利子貸付金及び独法化後の病院債を含む

行財政改革の取組

行財政改革大綱に基づき、将来にわたって安心な財政運営を堅持

◆ 行財政改革大綱(H26～H29年度)に3つの財政目標を設定

項 目	目 標	実 績
新規・拡充事業等のための 財源の捻出	4年間(H26～29)で600億円	H27:157億円 前回4年間(H22～25):649億円
県が自らコントロールできる 通常債の残高	上限2兆円程度	H26年度末:1兆7,182億円
プライマリーバランス	黒字の維持	H26:黒字

◆ これまでの取組成果

定員管理計画を上回る職員削減を達成

(単位:人)

年度	H10～14	H15～17	H18～22	H23～26	計	H27～30
計画	500	250	500	100	1,350	100
実績	509	287	557	105	1,458	15

H27.4.1現在 5,791人 (H9.4.1比 ▲1,473人・▲20.3%)

未利用財産の売却促進

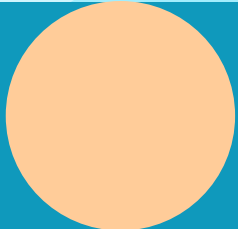
区分	H22～H26
売却額	約 125 億円

補助金の継続的な見直し

区分	H23～H26
対象事業	延べ603本
見直し効果額	約28億円

県有施設の有効活用

区分	H24～H26
公募による自動 販売機設置収入	約 6 億円



2. 静岡県の起債運営

- 県債の管理
- 発行年限の多様化

県債の管理

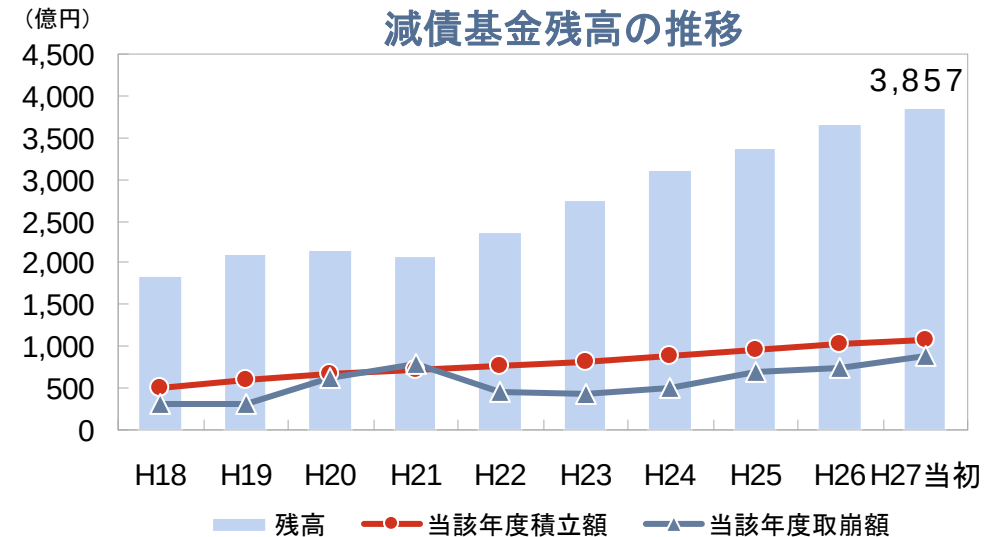
減債基金への適正な積立 高い格付けの維持

◆ 積み立てルール

満期一括方式

県債発行額の3.7%(27分の1)を
3年据置後、毎年度、積立

※減債基金からの借り入れ実績なし



◆ 本県発行体格付 ～国債格付と同格～

R&I (格付投資情報センター)

AA+ 安定的

格付会社のコメント (26年12月)

地域経済活性化と財政健全化のバランスの取れた県政運営が行われている

ムーディーズ

A1 安定的

格付会社のコメント (27年3月)

財政健全化のバランスの取れた県政運営が行われている

発行年限の多様化

市場のニーズに対応した多様な年限の市場公募債を発行

30年債

早期導入(H19)、継続発行、発行ロット拡大(H25以降:300億円)

20年定時償還債

早期導入(H25)、継続発行

(単位:億円)

区分			H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27 ※		
									上期	下期	合計
市場公募債	個別発行分	5年	900	500	400	600	300	400	400		400
		10年	1,500	1,100	700	1,000	1,000	1,300	1,200		1,200
		20年	300	200	300	400	200	100	200	200	1,000
		15年	—	—	100	200	200	300	100	200 発行予定	
		20年(定時)	—	—	—	—	100	300	—		
		30年	200	200	200	100	300	300	300	—	
		小 計	2,900	2,000	1,700	2,300	2,100	2,700	2,600		2,600
	共同発行債		600	800	600	600	600	600	300		300
	計 (発行額に占める割合)		3,500 (88.3%)	2,800 (80.3%)	2,300 (79.3%)	2,900 (82.6%)	2,700 (83.5%)	3,300 (89.3%)	2,900 (87.5%)		2,900 (87.5%)
	銀行等引受債・政府系資金			464	688	600	613	535	397	415	
合 計			3,964	3,488	2,900	3,513	3,235	3,697	3,315		3,315

※ 平成27年10月19日現在

- ◆ 本資料における将来の見通し、予測は、静岡県として、現時点で妥当と考えられる範囲で示したものであり、確実な実現を約束するものではありません。
- ◆ また、本資料は、静岡県債の購入を御検討いただいている投資家の方々に、本県の概況と県政ビジョンについて説明することを目的としており、特定の債券の売出し、または募集を意図するものではありません。



静岡県

お問い合わせ 経営管理部 財政課
メールアドレス zaisei@pref.shizuoka.lg.jp
静岡県IRサイト <http://www.pref.shizuoka.jp/governor/ir2002/index.htm>
TEL : 054-221-2036 FAX : 054-221-2750